

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月31日
【事業年度】	第130期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部経理課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部経理課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、第130期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項において、賞与引当金の計上基準の記載が漏れていたため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

（訂正前）

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1～3 <省略>	<省略>	<省略>
4 会計処理基準に関する事項	(1)～(2) <省略> (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。 ~ <省略> (4)～(6) <省略>	(1)～(2) <省略> (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 ~ <省略> (4)～(6) <省略>
5～6 <省略>	<省略>	<省略>

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1～3 <省略>	<省略>	<省略>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)～(2) <省略></p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><u>賞与引当金</u> <u>従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</u></p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>～ <省略></p> <p>(4)～(6) <省略></p>	<p>(1)～(2) <省略></p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p><u>賞与引当金</u> 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>～ <省略></p> <p>(4)～(6) <省略></p>
5～6 <省略>	<省略>	<省略>